

各位

東京都渋谷区恵比寿一丁目 19 番 15 号
株式会社オウケイウェイヴ
代表取締役社長 松田 元
(コード番号：3808 名証セントレックス)
問い合わせ先 取締役経営管理本部長 野崎 正徳
電話番号 03-5793-1195

平成 31 年 6 月期（第 20 期）第 2 四半期連結業績ハイライト

～ すべての事業にて収益を拡大し、前年同期比から大幅な増収増益 ～

単位：百万円

売上高

連結 損益計算書	前期2Q	当期2Q	増減額
売上高	1,176	2,273	1,096
売上原価	586	805	218
売上総利益	590	1,468	878
販売費及び一般管理費	492	880	388
営業利益	98	587	489
経常利益	88	467	379
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	70	382	312

すべての事業で増収を達成しました。コンシューマー・サービス事業においてはブロックチェーン導入・運用コンサルテーションならびにマーケティングサポートが大きく伸ばしたことに加え、エンタープライズ・ソリューション事業においては法人向け主力製品「OKBIZ.」の売上が堅調に拡大しています。インバウンド・ソリューション事業も増収を達成しました。フィンテック事業も順調に売上を伸ばし、当期の売上高は前年同期比 193.2%の成長を遂げました。

単位：百万円

親会社株主に帰属する 営業利益・経常利益・四半期純利益

連結 貸借対照表	前期末	当期2Q	増減額
資産の部			
流動資産	2,490	6,993	4,503
固定資産	731	1,797	1,065
有形固定資産	116	155	39
無形固定資産	157	549	392
投資その他の資産	458	1,092	633
資産合計	3,221	8,791	5,569
負債の部			
流動負債	540	3,731	3,191
固定負債	80	1,577	1,497
特別法上の準備金	-	13	13
負債合計	620	5,322	4,702
純資産の部			
株主資本	2,603	3,424	821
資本金	996	1,248	252
資本剰余金	974	648	△ 325
利益剰余金	633	1,527	894
為替換算調整勘定	△ 17	△ 13	3
有価証券評価差額金	△ 0	32	32
新株予約権	4	11	6
非支配株主持分	11	14	2
純資産合計	2,601	3,468	867
負債純資産合計	3,221	8,791	5,569

利益面においては、とりわけグループ会社における専門性の高い付加価値サービスの提供や開発案件による原価構造の改善をはじめ、業務効率の改善、外注費や広告宣伝費等の適正な運用を継続して進めることで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を大きく上回る増益となりました。

資産・負債・純資産

増減要因

- ・ 資産の増加
主にプレミア証券株式会社を新たに連結対象としたことにより「証券業における短期差入保証金」等の資産が計上されたことやパラティア社との提携により発生したライセンスや投資有価証券の増加によるものです。
- ・ 負債の増加
主にプレミア証券株式会社を新たに連結対象としたことにより「証券業における受入保証金」等の負債が計上されたことや借入、転換社債型新株予約権付社債等の増加によるものです。
- ・ 純資産の部について
株主総会決議により、資本剰余金の一部を利益剰余金へ欠損補填のため振替えております。また、新株発行により資本金等が増加しております。

コンシューマー・サービス事業



主なサービス



Question 数 約 832 万件
 Answer 数 約 2,850 万件
 ありがとう数 約 4,700 万件

(2018.12.31 時点)

- ・コンシューマー・サービス事業では、日本初、最大級の Q&A サイト「OKWAVE」、3,000 名以上の専門家が質問者に回答する「OKWAVE Professional」などのサービスを運営しております。
- ・感謝されている人を可視化し、賛同企業等からの優待が受けられる新たな経済圏「感謝経済」プラットフォームを構築しています。「感謝経済」プラットフォームには「OKWAVE」ならびに新サービス「OKWAVE GRATICA」が連動しています。
- ・海外グループ会社 OKfinc LTD.がブロックチェーン導入・運用コンサルテーションを提供し、当社はブロックチェーン運用のためのマーケティングサポートサービスを提供しています。

▷ 「OKWAVE」サービス紹介動画：<https://youtu.be/eafTN6hHEMY>

コンシューマー・サービス事業 当期の活動と業績

「OKWAVE」多言語化への取り組みを開始

訪日外国人旅行者数の増加を背景に、国内観光、日本文化、生活など多岐にわたる「OKWAVE」の 3,600 万件以上の Q&A コンテンツを多言語にて提供することで、外国人旅行者らの訪日体験をより良いものへと支援することを企図した取り組みを開始しました。現在「OKWAVE」では 103 言語でのサイト内表示が可能となっております。

「OKWAVE GRATICA」の提供を開始

当社が普及を進める「感謝経済」プラットフォームの新サービス「OKWAVE GRATICA」の法人向け提供を開始しました。「OKWAVE GRATICA」は組織内で「OK-チップ」を添えて感謝の気持ちを伝え合い、感謝経済と連携します。組織内表彰の新形態であるピアボーナスをさらに進めた仕組みとして、大手企業等に導入が加速しています。

単位：百万円

コンシューマー・サービス	前期	当期	増減額
売上高	188	367	178
セグメント利益	△ 54	109	164

ブロックチェーン導入・運用コンサルテーションとマーケティングサポートのクライアント増加により、**大幅な増収増益を達成**

コンシューマー・サービス事業の当四半期においては、前期にマレーシアに設立した OKfinc LTD.によるブロックチェーン導入・運用コンサルテーションの提供、ならびに当社が Q&A サイト「OKWAVE」の運営で培ってきたノウハウに基づくマーケティングサポートのクライアント数が拡大し、売上高は前年同期比 195.2%、セグメント利益も大きく伸長しました。

エンタープライズ・ソリューション事業

主な製品



FAQ/お問い合わせ管理システム

国内売上シェア **No.1**

E サポートスペシャリストによる
安心・充実のサポート



- ・エンタープライズ・ソリューション事業では、企業へのお問い合わせの中から、よくある質問を管理・編集し、回答をインターネット上に公開することで、お問い合わせを減少させる企業向けソリューション「OKBIZ.」を提供しております。
- ・米国最大の業界団体 HDI（ヘルプデスク協会）公認の E サポートスペシャリストによるコンサルティングを行っております。
- ・特許技術を有する「OKBIZ.」を、国内銀行トップ 5 をはじめ、500 サイト以上にご利用いただいております。
- ・「OKBIZ.」ブランドとして、サポートコミュニティ構築サービス「OKBIZ. for Community Support」、Web チャットシステム「OKBIZ. for Chat & Bot」、AI エージェントサービス「OKBIZ. for AI Agent」などが加わっています。

▷ 「OKBIZ.」製品紹介動画：<https://www.okwave.co.jp/business/>

エンタープライズ・ソリューション事業

当期の活動と業績

マーケティング施策を積極展開



FAQ システム「OKBIZ.」を中心に、「OKBIZ. for Community Support」やチャットツール「OKBIZ. for Chat & Bot」、AI サービス「OKBIZ. for AI Agent」など、イベント出展をはじめエンタープライズ向けのサポートソリューションをトータルで提案する積極的なマーケティング施策を展開し、新規顧客開拓を図りました。

他社システムとの連携強化で代理店販売を加速



■ 「BIZ.API」活用の パートナー企業例

※2018/10/29 発表のプレスリリースより

富士通株式会社、

オー・エイ・エス株式会社など

FAQ システム「OKBIZ.」のパートナー販売を加速させるため、販売パートナー企業が手がける他社システムと「OKBIZ.」との連携機能の強化を図りました。「OKBIZ.」最新バージョン搭載の「BIZ.API」を活用するパートナー企業が拡大を続けており、2019 年末には 100 件の機能連携実績を目指しています。

単位：百万円

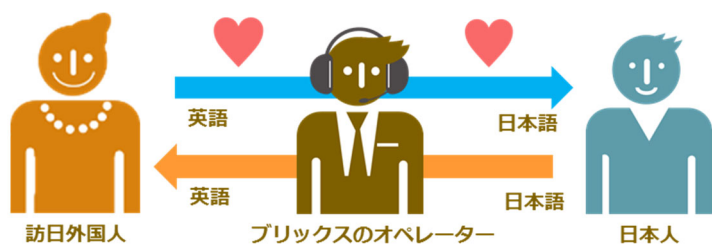
エンタープライズ・ソリューション	前期	当期	増減額
売上高	680	875	195
セグメント利益	376	410	34

導入サイト数の積み重ねにより
増収増益を達成

エンタープライズ・ソリューション事業のビジネスモデルは、FAQ システム「OKBIZ.」などの製品導入の際の初期構築費と月額利用料にて構成しています。これは「サブスクリプション（定期購読型ビジネス）」と呼ばれ、企業経営にとって安定性をもたらすビジネスモデルとして注目されています。当社は、解約を防止し月額収入を維持するための仕組みである独自のノウハウに基づいた「リテンションビジネス」体制を構築しています。

当四半期においては、新規受注が堅調に推移し、とくに今期の成長戦略であるパートナービジネスの拡大による間接販売の拡大により、売上高は前年同期比 128.7%、セグメント利益も 109.1%の事業成長を遂げています。

インバウンド・ソリューション事業



13 言語 **24** 時間 **365** 日 対応の
多言語コンタクトセンター

・インバウンド・ソリューション事業は、連結子会社の株式会社ブリックスにて運営している 24 時間 365 日体制の多言語コンタクトセンターです。

・民間企業、医療機関、官公庁などからの受託による電話通訳をはじめとする多言語対応とバイリンガルスタッフによる様々な請負業務を行っております。

インバウンド・ソリューション事業

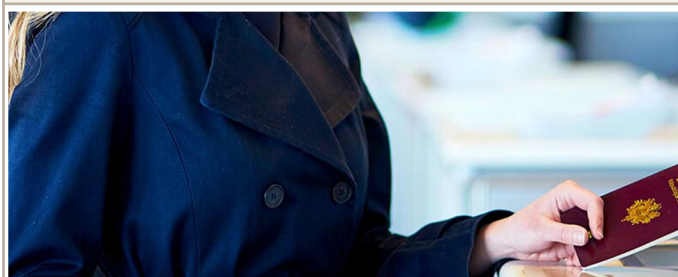
当期の活動と業績

AI 通訳「ワンタイム通訳アプリ」の開発



子会社ブリックスは日本マイクロソフト株式会社のサポートによる AI 技術と音声合成技術を活用したスマートフォン用通訳アプリ「ワンタイム通訳アプリ」の開発に着手。自治体、病院、商業施設、飲食店、観光案内所、宿泊施設、鉄道、交通など幅広い領域での外国人サポートを 60 言語にて実現する考えです。

東京入国管理局及び同横浜支局から受託



東京入国管理局及び同横浜支局から平成 30 年度入国・在留手続の窓口業務を受託しました。在留資格認定証明書交付申請の受付に関する事務をはじめ、日本に入国して中長期に在留を希望する外国人や、既に在留中で引き続き在留する外国人の法的地位の付与に関する許認可のための受付に関する業務を行います。

単位：百万円

インバウンド・ソリューション	前期	当期	増減額
売上高	308	371	63
セグメント利益	80	92	11

訪日客の増加を背景に
増収増益を達成

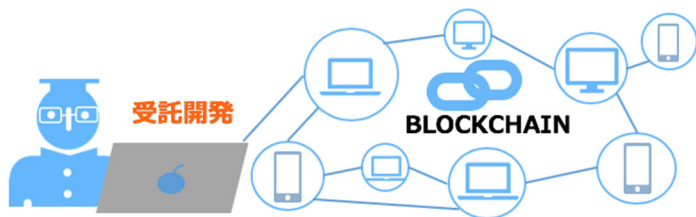
当期におきましては、訪日外国人客の増加や東京五輪開催決定を追い風に、行政機関や地方自治体、医療分野、鉄道などの案件が増加しております。これにより多言語コンタクトセンターの基幹サービスである電話通訳や、通訳業務委託の新規受注に至るなど、堅調に本業の成長が図られたことにより、売上高は前年同期比 120.6%、セグメント利益は 114.3%の増収増益を達成しました。

フィンテック事業

サービス提供企業

OKfinc

OK BLOCKCHAIN CENTRE



ブロックチェーンの開発受託 資産運用サポート

・マレーシアの当社グループ会社 OKfinc LTD.と OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN.BHD.にて、ブロックチェーン技術を用いた受託開発を請け負います。企業や団体のブロックチェーン導入に関する経営戦略立案から設計、システム構築までをワンストップで実施します。

・当期より当社グループに加わったプレミア証券株式会社による、「日経 225」「くりっく 365」「商品先物取引」3 種類の異なるデリバティブ取引を、コンシェルジュと共に取引できる、顧客の資産運用サポートを提供しています。

フィンテック事業

当期の活動と業績

マレーシアの仮想通貨交換所「Bit-M」と提携



OKfinc はマレーシアの仮想通貨取引所「Bit-M」（運営：CHAIN NET 社）との包括的提携により、「Bit-M」への KYC/AML（マネーロンダリング対策）やハッキング等の情報セキュリティ・リスクに対するコンサルテーションと技術的支援、情報セキュリティ・ソリューションを提供していくものとなります。

ブロックチェーン受託開発案件が増加



OKfinc ならびに OK BLOCK CHAIN CENTRE (OBC) によるブロックチェーン受託開発案件が増加しています。OKfinc が独自トークン開発の戦略設計を、OBC がシステム開発を担います。また、トークン開発においては業務提携するシンガポールの Wowoo Pte. Ltd.のトークンプラットフォームを積極活用する考えです。

単位：百万円

フィンテック	前期	当期	増減額
売上高	—	658	658
セグメント利益	—	526	526

大型開発受託案件により 売上、利益が拡大

前期第 4 四半期から新規事業として開始したフィンテック事業では、企業・団体からの受託により、当社グループ会社 OKfinc LTD.がブロックチェーンの戦略的設計を行い、同じく OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD.がシステムの開発を行っております。

また、当社グループに新たに加わったプレミア証券株式会社による、顧客の資産運用サポートが本事業に含まれます。

当期においては、ブロックチェーン・ベースのシステム開発案件を継続的に受託し、売上、利益を拡大することができました。大規模な受託開発が可能なブロックチェーン開発会社や技術者は世界的にも多くはなく、利益率の高い収益を計上することができています。

第 20 期通期予想

単位：百万円

第20期予想	通期予想	第19期実績	前期比
売上高	5,500	3,786	145.2%
営業利益	1,500	1,216	123.3%
経常利益	1,500	1,194	125.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400	1,071	130.6%

* 第 20 期戦略

当社は「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」ことを企業理念に掲げています。この理念に沿って、後述のコアとなる「ABCテクノロジー」（AI、Blockchain、Cyber Security の頭文字を取った呼称）を活用し、互い助け合いを実現するプラットフォーム型サービスの開発・提供を進めていきます。

第 20 期は、創業者である兼元謙任が代表取締役会長に、前期より取締役を務める松田元が代表取締役社長に就任し、代表者 2 名体制にて当社グループの経営と事業を推進してまいります。

前期第 4 四半期から事業セグメントを 4 つに分けましたが、今期より現在の組織実体に合わせて、セグメント名称と該当製品サービスの組分けを行いました。

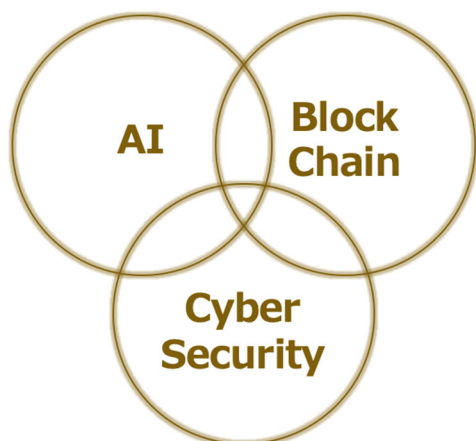
第 20 期は、第 19 期に成長を遂げたブロックチェーン導入・運用コンサルティングや、ブロックチェーン技術開発を主軸とするフィンテック事業を業態拡大の成長ドライバーとして注力してまいります。

また、コンシューマー・サービス事業での「感謝経済」プラットフォームの構築においては、当社の理念を体現するサービスとして事業間の枠組みを超えて当社グループ全社の知見を結集し、より多く感謝されている人々の可視化と彼らが優待されるような経済圏の創出とのための機能開発、ならびに「感謝経済」プラットフォームに参画いただく企業への各種ソリューションの提供を行います。既存のサービスと新規サービスを組み合わせて、国内外にて事業を推進してまいります。

* 第 20 期の事業セグメント名称と該当する製品サービス

事業セグメント名称	該当製品サービス
コンシューマー・サービス事業	「OKWAVE」、「OKWAVE Professional」、「感謝経済」プラットフォーム、「OKWAVE GRATICA」、ブロックチェーン導入・運用コンサルティング など
エンタープライズ・ソリューション事業	「OKBIZ. for FAQ / Helpdesk Support」（「OKBIZ.」）、「OKBIZ. for Community Support」、「OKBIZ. for Chat & Bot」、「OKBIZ. for AI Agent」 など
インバウンド・ソリューション事業	多言語コンタクトセンター（電話通訳）、通訳派遣、翻訳 など
フィンテック事業	ブロックチェーン技術を用いたシステム開発、資産運用サポート

* 重視するテクノロジー



DANANG

AI 人工知能技術 コードネーム「KONAN」

AI（人工知能）とは、コンピュータを使って、学習、推論、判断など、人間の知能のはたらきを人工的に実現する技術です。当社は 2014 年より、AI「KONAN」の研究開発に力を注いでいます。企業向けの「OKBIZ. for AI Agent」はチャット技術とインターフェースを組み合わせた対話型 AI サービスとして導入が進んでいます。当期も引き続き、コアとなる「KONAN」の強化と AI 関連サービスの開発・提供を進めていきます。

Blockchain ブロックチェーン技術 コードネーム「YEBISU」

ブロックチェーンとは、従来の中央集権型のデータ管理とは違い、複数の箇所にデータを置く分散型のネットワークで、安価で堅牢かつ保守性の高さを実現した技術です。マレーシア・ジョホールにブロックチェーン開発を専門とする OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD. を設立し、ブロックチェーン技術に応用した様々な受託開発にあたるほか、当社が推進する「感謝経済」プラットフォームのブロックチェーン化を進めます。また、認証（マイニング）にかかる時間とコストの問題を解決するオリジナルブロックチェーンプラットフォーム『Thor's Hammer（トゥールハンマー）』の開発を開始しました。

Cyber Security 情報セキュリティ技術 コードネーム「DANANG」

インターネットの発展と同時に欠かせないのが情報セキュリティ対策です。当社は情報セキュリティに関する国際規格 ISO27001 を早期から取得・維持し、当社運営サービスや提供システムのセキュリティ対策や有事の際の対応を行う社内組織 CSIRT の設立などを行ってきました。当社はまた、米国のパランティア社（Palantir Technologies Inc.）と 2018 年 11 月に業務提携を締結。同社の製品を通じて高度な情報セキュリティ技術を取得し、自社製品サービスのセキュリティをさらに高めることと、パランティア社と共同で日本およびアジア圏の仮想通貨取引所をはじめとする仮想通貨関連市場への同社製品の販売も手がけます。

*第 20 期第 2 四半期の重要トピック

- ・米国・パランティア社（Palantir Technologies Inc.）との業務提携契約の締結、同社株式の一部取得
ビッグデータ分析による不正取引検知分野で急成長を遂げている米国・パランティア社（Palantir Technologies Inc.）と、日本およびアジア圏の仮想通貨取引所をはじめとする仮想通貨業界向けに、同社セキュリティソリューションの提供に関する戦略的業務提携契約を締結しました。また、本提携を強固に推進するため同社の株式の一部取得しました。
- ・イスラエルに次世代技術の研究機関『OK ISRAEL LAB』を設立
当社のグローバル展開と次世代技術に基づく新規事業創出を目指し、イスラエルのテルアビブに、現地テクノロジー企業への投資と共同研究などを目的とした研究機関『OK ISRAEL LAB』を設立しました。「ABC テクノロジー」を用いた現地企業との共同研究の推進や、量子暗号/量子コンピューター、ドローン、新素材、新エネルギーといった次世代技術に取り組む現地企業のリサーチ等を通じて、独自技術の確立を目指していく考えです。

*第 20 期第 3 四半期以降のトピック（平成 31 年 1 月以降のプレスリリースより紹介）

- ・OK BLOCKCHAIN CENTRE、マレーシア工科大学とのブロックチェーン共同研究を推進
- ・OKGAIA 主催、オウケイウェイヴ認定専門家による『家族の為に今後知っておくべき相続セミナー』無料開催
- ・オウケイウェイヴとミンカブ、ブロックチェーン分野で業務提携
- ・OK BLOCKCHAIN CENTRE、マレーシアにて仮想通貨交換業者の登録申請を実施
- ・株式会社 LastRoots と業務提携及び、資本提携向け協議を開始
- ・みずほ銀行の対話型自動応答サービス「みずほチャットサポート」に当社 AI チャットボットの提供を開始
- ・若者応援スペシャル企画『たいせつな将来のこと。あえて、知らない人に聞いてみよう。』開催

本資料に掲載しております数値、画面キャプチャ、画像等は特別な断りがない限りすべて 2018 年 12 月時点のものです。本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。